

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月22日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 横田 格
【本店の所在の場所】	富山市西町5番1号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 前田 央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長 沢田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2016年度中間 連結会計期間	2017年度中間 連結会計期間	2018年度中間 連結会計期間	2016年度	2017年度
		(自2016年 4月1日 至2016年 9月30日)	(自2017年 4月1日 至2017年 9月30日)	(自2018年 4月1日 至2018年 9月30日)	(自2016年 4月1日 至2017年 3月31日)	(自2017年 4月1日 至2018年 3月31日)
連結経常収益	百万円	17,920	17,640	15,938	33,817	32,706
連結経常利益	百万円	5,596	4,792	3,922	7,372	7,853
親会社株主に帰属する中間 純利益	百万円	4,148	3,243	3,312	-	-
親会社株主に帰属する当期 純利益	百万円	-	-	-	5,563	5,355
連結中間包括利益	百万円	5,647	6,015	7,852	-	-
連結包括利益	百万円	-	-	-	5,210	4,404
連結純資産	百万円	97,829	103,343	108,659	97,797	101,264
連結総資産	百万円	1,334,740	1,347,976	1,356,794	1,349,230	1,356,560
1株当たり純資産額	円	1,400.04	1,476.07	1,544.46	1,396.99	1,439.36
1株当たり中間純利益	円	62.03	48.49	49.52	-	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	-	83.19	80.08
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	円	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	7.01	7.32	7.61	6.92	7.09
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	27,144	17,747	2,263	37,925	1,704
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	20,575	16,735	11,717	22,827	8,771
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	603	469	456	1,071	937
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	百万円	43,358	49,940	53,531	51,421	40,005
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	747 〔170〕	746 〔163〕	753 〔146〕	724 〔168〕	725 〔160〕

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
決算年月		2016年9月	2017年9月	2018年9月	2017年3月	2018年3月
経常収益	百万円	15,796	15,542	13,548	29,702	28,231
経常利益	百万円	5,337	4,576	3,759	6,997	7,430
中間純利益	百万円	4,088	3,184	3,277	-	-
当期純利益	百万円	-	-	-	5,472	5,254
資本金	百万円	10,182	10,182	10,182	10,182	10,182
発行済株式総数	千株	67,309	67,309	67,309	67,309	67,309
純資産	百万円	91,479	96,574	100,877	91,173	93,981
総資産	百万円	1,325,206	1,337,276	1,344,200	1,338,949	1,344,974
預金残高	百万円	1,125,511	1,151,204	1,176,350	1,124,818	1,158,204
貸出金残高	百万円	825,820	843,775	833,756	831,559	841,734
有価証券残高	百万円	437,508	426,798	441,664	437,725	447,867
1株当たり配当額	円	7.00	7.00	7.00	14.00	14.00
自己資本比率	%	6.90	7.22	7.50	6.80	6.98
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	737 〔126〕	735 〔119〕	746 〔105〕	713 〔125〕	715 〔118〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

2018年度上半期を振り返ると、海外経済は、堅調な米国経済と新興国経済の回復により着実な景気の拡大を実現しました。日本経済は、一部で自然災害に伴うインバウンド需要の減速などが見られたものの、影響は一時的であり、企業収益が依然として高い水準で推移する下で設備投資が増加基調を辿り、雇用、名目賃金ともに改善が続く中、個人消費や住宅投資も堅調に推移するなど景気回復が持続しました。

当行の主たる営業基盤である北陸地域においても、公共投資や企業の設備投資が増加し、住宅投資は横ばい圏内の動きながら、雇用・所得環境の着実な改善が続く中、個人消費が持ち直すなど緩やかながら着実な回復を示しました。

国内の金融環境に目を向けると、日本銀行の長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策の下、短期市場金利はマイナス金利圏内で推移し、長期金利については10年物国債利回りが一定程度の変動幅内で上昇したものの、依然として低い金利水準と金融緩和の状況が続きました。

しかしながら、米中貿易摩擦による中国経済の減速懸念や米国とその他諸国との摩擦に起因する経済や金融市場の波乱のリスクについては引き続き留意が必要となります。また、国内要因については、人口減少、産業構造の変化、高度情報化社会への移行など社会経済環境の変化に適切に対処していくことが課題となっております。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました。2018年度は第14次中期経営計画の中間年度として、地域経済の変化をお客様の変化と捉え、お客様の求めに対し柔軟に対応しうる体制を構築し地域の発展につなげる、総合金融機関としてフィデューシャリー・デューティーを徹底し、金融サービスの質を高めさらなる信認を得ることを目指す、役職員が個を磨くことを継続し、一人ひとりが進化することによって当行グループが真にお客様に必要なとされる地域金融機関に進化する、の3つを基本方針に掲げ、「Never Say Never」のキャッチフレーズの下、これらを着実に実行してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下の通りとなりました。

損益状況につきましては、経常収益は、国債等債券売却益等の減少により159億38百万円（前年同期比9.6%減）となりました。一方、経常費用は、株式等売却損等の減少により120億16百万円（前年同期比6.5%減）となりました。この結果、経常利益は39億22百万円（前年同期比18.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は33億12百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、半期中に161億円増加し中間連結会計期間末残高は1兆2,078億円となりました。貸出金につきましては、半期中に83億円減少し中間連結会計期間末残高は8,220億円となりました。有価証券につきましては、半期中に53億円減少し中間連結会計期間末残高は4,543億円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業の経常収益は前年同期比19億88百万円減少の135億88百万円、セグメント利益は8億16百万円減少の37億65百万円となりました。リース業の経常収益は前年同期比2億49百万円増加の22億81百万円、セグメント利益は47百万円減少の45百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントの経常収益は前年同期比33百万円増加の3億29百万円、セグメント利益は3百万円増加の1億16百万円となりました。

国内業務部門・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間における資金運用収支は85億65百万円、役務取引等収支は4億30百万円、その他業務収支は12億5百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	7,794	547	3	8,345
	当第2四半期連結累計期間	7,817	748	0	8,565
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	(37) 8,239	625	62	8,765
	当第2四半期連結累計期間	(32) 8,181	838	64	8,922
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	445	(37) 78	65	420
	当第2四半期連結累計期間	363	(32) 89	64	356
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	406	3	-	410
	当第2四半期連結累計期間	428	2	-	430
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,026	6	19	1,013
	当第2四半期連結累計期間	1,044	4	19	1,029
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	619	2	19	603
	当第2四半期連結累計期間	616	1	19	598
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,600	143	172	2,571
	当第2四半期連結累計期間	414	1,496	124	1,205
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	4,975	219	305	4,889
	当第2四半期連結累計期間	2,692	9	253	2,448
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	2,375	76	133	2,317
	当第2四半期連結累計期間	2,278	1,505	129	3,653

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の上段の()内計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計は控除して記載しております。

国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間の役務取引等収益は10億29百万円となりました。また役務取引等費用は5億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	1,026	6	19	1,013
	当第2四半期連結累計期間	1,044	4	19	1,029
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	314	-	3	311
	当第2四半期連結累計期間	339	-	2	336
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	293	6	-	299
	当第2四半期連結累計期間	293	4	-	298
うち投資信託業務	前第2四半期連結累計期間	204	-	-	204
	当第2四半期連結累計期間	195	-	-	195
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	3	-	-	3
	当第2四半期連結累計期間	2	-	-	2
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	167	-	-	167
	当第2四半期連結累計期間	169	-	-	169
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	17	-	-	17
	当第2四半期連結累計期間	17	-	-	17
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	25	-	15	10
	当第2四半期連結累計期間	26	0	16	9
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	619	2	19	603
	当第2四半期連結累計期間	616	1	19	598
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	51	2	-	54
	当第2四半期連結累計期間	52	1	-	54

(注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2. 相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額（ ）	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第2四半期連結会計期間	1,143,855	7,349	692	1,150,512
	当第2四半期連結会計期間	1,171,229	5,120	477	1,175,873
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	463,332	-	692	462,640
	当第2四半期連結会計期間	487,632	-	477	487,155
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	678,050	-	-	678,050
	当第2四半期連結会計期間	678,697	-	-	678,697
うちその他	前第2四半期連結会計期間	2,472	7,349	-	9,821
	当第2四半期連結会計期間	4,899	5,120	-	10,020
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	36,000	-	-	36,000
	当第2四半期連結会計期間	32,021	-	-	32,021
総合計	前第2四半期連結会計期間	1,179,855	7,349	692	1,186,512
	当第2四半期連結会計期間	1,203,251	5,120	477	1,207,895

（注）1．国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4．相殺消去額とは、連結会社間の内部取引等に係る消去額合計であります。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	832,202	100.00	822,018	100.00
製造業	123,204	14.80	123,631	15.04
農業、林業	3,691	0.44	3,394	0.41
漁業	52	0.01	44	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1,246	0.15	1,187	0.14
建設業	39,379	4.73	37,215	4.53
電気・ガス・熱供給・水道業	21,611	2.60	23,245	2.83
情報通信業	12,460	1.50	11,016	1.34
運輸業、郵便業	28,899	3.47	32,559	3.96
卸売業	41,924	5.04	45,545	5.54
小売業	34,174	4.11	35,731	4.35
金融業、保険業	52,820	6.35	54,277	6.60
不動産業	48,979	5.88	47,977	5.84
物品賃貸業	14,842	1.78	13,809	1.68
学術研究、専門・技術サービス業	5,706	0.69	6,189	0.75
宿泊業	3,263	0.39	2,620	0.32
飲食業	3,691	0.44	4,276	0.52
生活関連サービス業、娯楽業	5,598	0.67	5,601	0.68
教育、学習支援業	1,055	0.13	1,265	0.15
医療・福祉	17,393	2.09	20,609	2.51
その他のサービス	13,632	1.64	15,411	1.88
地方公共団体	154,035	18.51	132,429	16.11
その他	204,538	24.58	203,979	24.81
特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
合計	832,202	-	822,018	-

（注） 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。「海外」は該当ありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加等により22億円のプラス（前年同期比200億円増加）、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却等により117億円のプラス（前年同期比50億円減少）、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により4億円のマイナス（前年同期比0億円増加）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度に比べ135億円増加し535億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しておりません。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2018年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.00
2. 連結における自己資本の額	940
3. リスク・アセットの額	7,837
4. 連結総所要自己資本額	313

単体自己資本比率(国内基準)

(単位:億円、%)

	2018年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	11.64
2. 単体における自己資本の額	898
3. リスク・アセットの額	7,709
4. 単体総所要自己資本額	308

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	2017年9月30日	2018年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26	24
危険債権	48	69
要管理債権	23	32
正常債権	8,401	8,266

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月22日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	67,309,700	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	67,309,700	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	67,309	-	10,182	-	6,074

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,987	2.97
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,941	2.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,871	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,810	2.70
株式会社福井銀行	福井県福井市順化一丁目1番1号	1,788	2.67
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,541	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番	1,409	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,323	1.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,237	1.84
富山第一銀行職員持株会	富山県富山市西町5番1号	1,171	1.75
計	-	16,081	24.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 413,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,789,700	667,897	
単元未満株式	普通株式 106,800		
発行済株式総数	67,309,700		
総株主の議決権		667,897	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社富山第一銀行	富山市西町5番1号	413,200		413,200	0.61
計		413,200		413,200	0.61

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。
なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	40,662	54,343
商品有価証券	156	175
金銭の信託	700	700
有価証券	6, 10 459,709	6, 10 454,339
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 7 830,332	1, 2, 3, 4, 5, 7 822,018
外国為替	5 1,173	5 1,242
リース債権及びリース投資資産	8,104	8,327
その他資産	6 5,149	6 5,502
有形固定資産	8, 9 11,916	8, 9 11,622
無形固定資産	990	902
繰延税金資産	-	63
支払承諾見返	2,495	2,716
貸倒引当金	4,829	5,160
資産の部合計	1,356,560	1,356,794
負債の部		
預金	6 1,157,752	6 1,175,873
譲渡性預金	34,000	32,021
コールマネー及び売渡手形	6 30,000	6 10,000
借入金	6 21,189	6 18,769
その他負債	6,648	3,692
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	750	695
睡眠預金払戻損失引当金	127	111
偶発損失引当金	91	104
繰延税金負債	1,385	3,306
再評価に係る繰延税金負債	8 834	8 834
支払承諾	2,495	2,716
負債の部合計	1,255,296	1,248,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,076	6,076
利益剰余金	71,508	74,347
自己株式	308	289
株主資本合計	87,459	90,317
その他有価証券評価差額金	7,470	11,651
土地再評価差額金	8 1,586	8 1,584
退職給付に係る調整累計額	266	234
その他の包括利益累計額合計	8,790	13,001
非支配株主持分	5,014	5,340
純資産の部合計	101,264	108,659
負債及び純資産の部合計	1,356,560	1,356,794

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	17,640	15,938
資金運用収益	8,765	8,922
(うち貸出金利息)	4,769	4,657
(うち有価証券利息配当金)	3,978	4,246
役務取引等収益	1,013	1,029
その他業務収益	4,889	2,448
その他経常収益	1 2,971	1 3,539
経常費用	12,847	12,016
資金調達費用	420	356
(うち預金利息)	409	346
役務取引等費用	603	598
その他業務費用	2,317	3,653
営業経費	6,714	6,532
その他経常費用	2 2,791	2 874
経常利益	4,792	3,922
特別利益	3	24
固定資産処分益	3	24
特別損失	2	9
固定資産処分損	2	8
減損損失	-	0
税金等調整前中間純利益	4,793	3,937
法人税、住民税及び事業税	1,469	649
法人税等調整額	16	97
法人税等合計	1,453	551
中間純利益	3,340	3,385
非支配株主に帰属する中間純利益	97	73
親会社株主に帰属する中間純利益	3,243	3,312

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益	3,340	3,385
その他の包括利益	2,675	4,466
その他有価証券評価差額金	2,914	4,434
退職給付に係る調整額	238	31
中間包括利益	6,015	7,852
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,756	7,524
非支配株主に係る中間包括利益	259	327

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	67,068	308	83,019
当中間期変動額					
剰余金の配当			468		468
親会社株主に帰属する中間純利益			3,243		3,243
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	2,780	0	2,779
当中間期末残高	10,182	6,076	69,848	308	85,799

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,792	1,606	2	10,397	4,380	97,797
当中間期変動額						
剰余金の配当						468
親会社株主に帰属する中間純利益						3,243
自己株式の取得						0
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の取崩						5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,752	5	238	2,508	257	2,765
当中間期変動額合計	2,752	5	238	2,508	257	5,545
当中間期末残高	11,545	1,601	241	12,905	4,638	103,343

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,182	6,076	71,508	308	87,459
当中間期変動額					
剰余金の配当			468		468
親会社株主に帰属する中間純利益			3,312		3,312
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分			5	18	12
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	2,839	18	2,858
当中間期末残高	10,182	6,076	74,347	289	90,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,470	1,586	266	8,790	5,014	101,264
当中間期変動額						
剰余金の配当						468
親会社株主に帰属する中間純利益						3,312
自己株式の取得						0
自己株式の処分						12
土地再評価差額金の取崩						1
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,180	1	31	4,211	325	4,537
当中間期変動額合計	4,180	1	31	4,211	325	7,395
当中間期末残高	11,651	1,584	234	13,001	5,340	108,659

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,793	3,937
減価償却費	672	634
減損損失	-	0
貸倒引当金の増減()	350	330
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12	10
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	287	55
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	3	16
偶発損失引当金の増減額(は減少)	18	13
資金運用収益	8,765	8,922
資金調達費用	420	356
有価証券関係損益()	2,761	1,918
為替差損益(は益)	6	63
固定資産処分損益(は益)	1	15
貸出金の純増()減	11,695	8,561
預金の純増減()	25,850	17,934
譲渡性預金の純増減()	10,672	1,978
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	601	2,420
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	806	155
商品有価証券の純増()減	3	19
コールマネー等の純増減()	25,000	20,000
外国為替(資産)の純増()減	431	55
外国為替(負債)の純増減()	0	-
リース債権及びリース投資資産の純増()減	329	223
資金運用による収入	8,715	8,871
資金調達による支出	479	445
その他	415	376
小計	17,191	3,963
法人税等の支払額	556	1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,747	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	85,526	65,803
有価証券の売却による収入	87,732	67,881
有価証券の償還による収入	14,754	9,878
有形固定資産の取得による支出	105	157
有形固定資産の売却による収入	17	35
無形固定資産の取得による支出	136	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,735	11,717

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	468	468
非支配株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得・売却による収支	0	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	456
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,480	13,525
現金及び現金同等物の期首残高	51,421	40,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 49,940	1 53,531

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

富山ファースト・ビジネス株式会社
富山ファースト・リース株式会社
富山ファースト・ディーシー株式会社
株式会社富山ファイナンス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 3社

(2) 連結される子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：21年～24年

その他：4年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

該当ありません。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,028百万円（前連結会計年度末は5,512百万円）であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：発生の翌期に期間により按分して費用処理

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に経常収益と経常費用を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	782百万円	765百万円
延滞債権額	7,089百万円	8,552百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	8百万円	24百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,381百万円	3,187百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
合計額	10,262百万円	12,529百万円

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	10,555百万円	10,484百万円

6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	51,645百万円	27,186百万円
担保資産に対応する債務		
預金	394 "	640 "
コールマネー及び売渡 手形	30,000 "	10,000 "
借入金	17,929 "	15,114 "
計	48,323 "	25,754 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	7,222百万円	7,206百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
保証金	15百万円	16百万円
敷金	292百万円	282百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	125,182百万円	127,975百万円
うち契約残存期間が1年 以内のもの	121,294百万円	124,182百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
2,932百万円	2,912百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
減価償却累計額	11,622百万円	11,861百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
	2,125百万円	1,862百万円

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
償却債権取立益	28百万円	1百万円
株式等売却益	2,927百万円	3,529百万円
債権売却益	4百万円	- 百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	3百万円	1百万円
貸倒引当金繰入額	363百万円	746百万円
株式等償却	1百万円	0百万円
株式等売却損	2,337百万円	91百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	67,309	-	-	67,309	
合計	67,309	-	-	67,309	
自己株式					
普通株式	439	0	-	439	(注)
合計	439	0	-	439	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	468	7.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2017年11月6日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	7.00	2017年9月30日	2017年12月5日

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	67,309	-	-	67,309	
合計	67,309	-	-	67,309	
自己株式					
普通株式	440	0	27	413	（注）
合計	440	0	27	413	

（注） 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は譲渡制限付株式報酬としての処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	468	7.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の金額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	468	利益剰余金	7.00	2018年9月30日	2018年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)
現金預け金勘定	50,938百万円	54,343百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	997 "	812 "
現金及び現金同等物	49,940 "	53,531 "

(リース取引関係)

1. リース債権及びリース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9月 30日)
リース料債権部分	7,906百万円	8,030百万円
見積残存価額部分	671 "	758 "
受取利息相当額	473 "	460 "
リース債権及びリース投資資産	8,104 "	8,327 "

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日(連結決算日)後の回収予定額

	前連結会計年度 (2018年 3月 31日)	当中間連結会計期間 (2018年 9月 30日)
1年以内	2,482百万円	2,564百万円
1年超 2年以内	2,058 "	2,103 "
2年超 3年以内	1,547 "	1,572 "
3年超 4年以内	1,007 "	1,011 "
4年超 5年以内	513 "	516 "
5年超	296 "	262 "

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	40,662	40,662	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	16,595	17,162	566
その他有価証券	440,990	440,990	-
(3) 貸出金	830,332		
貸倒引当金(*1)	4,388		
	825,943	831,977	6,033
資産計	1,324,193	1,330,793	6,600
(1) 預金	1,157,752	1,157,817	64
(2) 譲渡性預金	34,000	34,000	-
(3) コールマネー及び売渡手形	30,000	30,000	-
(4) 借入金	21,189	21,189	0
負債計	1,242,941	1,243,007	65

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	54,343	54,343	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	15,243	15,646	402
その他の有価証券	436,947	436,947	-
(3) 貸出金	822,018		
貸倒引当金（*1）	4,685		
	817,333	823,231	5,898
資産計	1,323,868	1,330,169	6,301
(1) 預金	1,175,873	1,175,929	56
(2) 譲渡性預金	32,021	32,021	-
(3) コールマネー及び売渡手形	10,000	10,000	-
(4) 借入金	18,769	18,769	0
負債計	1,236,664	1,236,721	57

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、貸出金に準ずる方法により、発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、一部の個人ローンは、商品ごとの元利金の合計額を、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（概ね1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間（概ね1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	2,123	2,148
合計	2,123	2,148

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(有価証券関係)

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,054	4,479	425
	地方債	799	831	31
	社債	8,412	8,557	144
	その他	615	624	9
	小計	13,881	14,493	611
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,046	2,003	43
	地方債	-	-	-
	社債	90	90	0
	その他	575	574	1
	小計	2,713	2,668	44
合計		16,595	17,162	566

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,030	3,372	342
	地方債	799	827	27
	社債	7,115	7,226	110
	その他	500	507	7
	小計	11,445	11,933	487
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	3,068	2,988	79
	地方債	-	-	-
	社債	97	96	0
	その他	632	627	5
	小計	3,798	3,713	85
合計		15,243	15,646	402

2. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,948	38,712	17,236
	債券	114,247	110,116	4,131
	国債	56,367	53,612	2,755
	地方債	14,424	14,015	409
	社債	43,455	42,488	967
	その他	85,868	83,123	2,744
	小計	256,064	231,952	24,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	34,805	37,374	2,568
	債券	13,503	13,542	39
	国債	-	-	-
	地方債	8,494	8,520	25
	社債	5,008	5,022	14
	その他	136,617	145,381	8,763
	小計	184,926	196,298	11,371
合計		440,990	428,250	12,740

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	59,666	40,772	18,893
	債券	110,877	107,298	3,579
	国債	55,990	53,618	2,371
	地方債	14,323	13,985	338
	社債	40,564	39,693	870
	その他	114,492	109,810	4,681
	小計	285,036	257,881	27,154
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,577	31,759	3,181
	債券	15,153	15,222	69
	国債	-	-	-
	地方債	8,515	8,557	41
	社債	6,637	6,665	27
	その他	108,180	112,968	4,788
	小計	151,911	159,950	8,039
合計		436,947	417,832	19,115

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
前連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	700	700	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの(百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの(百万円)
その他の金銭の信託	700	700	-	-	-

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	12,740
その他有価証券	12,740
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	3,943
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,797
()非支配株主持分相当額	1,327
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	7,470

当中間連結会計期間(2018年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	19,115
その他有価証券	19,115
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	5,883
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	13,231
()非支配株主持分相当額	1,580
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	11,651

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		-	-	-	-
	為替予約	売建	5,290	-	16	16
		買建	3,943	-	38	38
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計			-	-	22	22

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ			-	-	-
	為替予約	売建	6,635	-	80	80
		買建	3,229	-	57	57
	通貨オプション	売建	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計			-	-	23	23

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（2018年3月31日）

区分	種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション					
	売建		-	-	-	-
	買建		-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ					
	売建		1,000	-	1	1
	買建		-	-	-	-
	その他					
	売建		-	-	-	-
買建		-	-	-	-	
合計			-	-	1	1

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間（2018年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	1,000	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
買建	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
期首残高	87百万円	84百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	-百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	4百万円	1百万円
期末残高	84百万円	83百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸 表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経 常収益	15,497	1,873	17,370	269	17,640	-	17,640
セグメント間の内部 経常収益	80	158	238	26	264	264	-
計	15,577	2,031	17,609	295	17,904	264	17,640
セグメント利益	4,582	92	4,675	113	4,788	4	4,792
セグメント資産	1,337,278	11,030	1,348,308	13,321	1,361,630	13,653	1,347,976
セグメント負債	1,240,893	8,911	1,249,805	8,090	1,257,895	13,262	1,244,632
その他の項目							
減価償却費	662	8	671	1	672	-	672
資金運用収益	8,670	0	8,671	156	8,827	62	8,765
資金調達費用	420	28	448	37	486	65	420
特別利益	3	-	3	-	3	-	3
（固定資産処分益）	3	-	3	-	3	-	3
特別損失	1	1	2	-	2	-	2
（固定資産処分損）	1	1	2	-	2	-	2
（減損損失）	-	-	-	-	-	-	-
税金費用	1,396	30	1,426	27	1,453	-	1,453
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	184	57	241	-	241	-	241

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
 - (1) セグメント利益の調整額 4百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 13,653百万円には、貸出金のセグメント間取引消去11,895百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去418百万円を含んでおります。
 - (3) セグメント負債の調整額 13,262百万円には、借入金のセグメント間取引消去11,895百万円、預金のセグメント間取引消去628百万円を含んでおります。
 - (4) 資金運用収益の調整額 62百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去57百万円を含んでおります。
 - (5) 資金調達費用の調整額 65百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去57百万円を含んでおります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,504	2,131	15,636	302	15,938	-	15,938
セグメント間の内部経常収益	83	150	234	26	261	261	-
計	13,588	2,281	15,870	329	16,199	261	15,938
セグメント利益	3,765	45	3,811	116	3,927	5	3,922
セグメント資産	1,344,204	11,188	1,355,393	14,650	1,370,043	13,249	1,356,794
セグメント負債	1,243,619	9,005	1,252,624	8,482	1,261,107	12,972	1,248,134
その他の項目							
減価償却費	624	9	633	1	634	-	634
資金運用収益	8,820	0	8,821	165	8,987	64	8,922
資金調達費用	351	26	378	43	421	64	356
特別利益	24	-	24	-	24	-	24
（固定資産処分益）	24	-	24	-	24	-	24
特別損失	9	-	9	-	9	-	9
（固定資産処分損）	8	-	8	-	8	-	8
（減損損失）	0	-	0	-	0	-	0
税金費用	499	16	516	35	551	-	551
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271	-	271	1	273	-	273

（注）1．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を含んでおります。

3．調整額は、次のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 5百万円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額 13,249百万円には、貸出金のセグメント間取引消去11,917百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去207百万円を含んでおります。

（3）セグメント負債の調整額 12,972百万円には、借入金のセグメント間取引消去11,917百万円、預金のセグメント間取引消去409百万円を含んでおります。

（4）資金運用収益の調整額 64百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去59百万円を含んでおります。

（5）資金調達費用の調整額 64百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去59百万円を含んでおります。

4．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	4,848	9,679	1,872	1,239	17,640

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常 収益	4,729	7,920	2,130	1,157	15,938

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当中間連結会計期間 (2018年9月30日)
1株当たり純資産額	1,439円36銭	1,544円46銭

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり中間純利益	円	48.49	49.52
（算定上の基礎）			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,243	3,312
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	3,243	3,312
普通株式の期中平均株式数	千株	66,869	66,879

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	40,637	54,315
商品有価証券	156	175
金銭の信託	700	700
有価証券	1,794,447,867	1,794,441,664
貸出金	2,345,688,417,734	2,345,688,833,756
外国為替	61,173	61,242
その他資産	2,031	2,118
その他の資産	72,031	72,118
有形固定資産	11,742	11,449
無形固定資産	918	838
支払承諾見返	2,495	2,716
貸倒引当金	4,482	4,776
資産の部合計	1,344,974	1,344,200
負債の部		
預金	71,158,204	71,176,350
譲渡性預金	34,000	32,021
コールマネー	730,000	710,000
借入金	717,929	715,114
その他負債	6,004	3,092
未払法人税等	1,266	217
リース債務	346	216
資産除去債務	84	83
その他の負債	4,307	2,575
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	363	353
睡眠預金払戻損失引当金	127	111
偶発損失引当金	91	104
繰延税金負債	922	2,614
再評価に係る繰延税金負債	834	834
支払承諾	2,495	2,716
負債の部合計	1,250,993	1,243,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,182	10,182
資本剰余金	6,074	6,074
資本準備金	6,074	6,074
利益剰余金	69,534	72,338
利益準備金	2,970	3,064
その他利益剰余金	66,563	69,274
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	27,703	30,414
自己株式	308	289
株主資本合計	85,482	88,305
その他有価証券評価差額金	6,912	10,986
土地再評価差額金	1,586	1,584
評価・換算差額等合計	8,498	12,571
純資産の部合計	93,981	100,877
負債及び純資産の部合計	1,344,974	1,344,200

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	15,542	13,548
資金運用収益	8,670	8,820
(うち貸出金利息)	4,816	4,708
(うち有価証券利息配当金)	3,835	4,093
役務取引等収益	1,014	1,029
その他業務収益	2,905	195
その他経常収益	¹ 2,952	¹ 3,501
経常費用	10,966	9,788
資金調達費用	420	351
(うち預金利息)	409	346
役務取引等費用	617	613
その他業務費用	592	1,650
営業経費	² 6,532	² 6,339
その他経常費用	³ 2,803	³ 833
経常利益	4,576	3,759
特別利益	3	24
特別損失	1	9
税引前中間純利益	4,578	3,774
法人税、住民税及び事業税	1,413	588
法人税等調整額	19	90
法人税等合計	1,394	497
中間純利益	3,184	3,277

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,783	38,860	23,552	65,195	308	81,143	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				93		93				
剰余金の配当						468	468		468	
中間純利益						3,184	3,184		3,184	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分									-	
土地再評価差額金の取崩						5	5		5	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	93	-	2,627	2,721	0	2,721	
当中間期末残高	10,182	6,074	6,074	2,876	38,860	26,180	67,917	308	83,865	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	8,423	1,606	10,030	91,173
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				468
中間純利益				3,184
自己株式の取得				0
自己株式の処分				-
土地再評価差額金の取崩				5
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	2,683	5	2,678	2,678
当中間期変動額合計	2,683	5	2,678	5,400
当中間期末残高	11,106	1,601	12,708	96,574

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,182	6,074	6,074	2,970	38,860	27,703	69,534	308	85,482	
当中間期変動額										
利益準備金の積立				93		93				
剰余金の配当						468	468		468	
中間純利益						3,277	3,277		3,277	
自己株式の取得								0	0	
自己株式の処分						5	5	18	12	
土地再評価差額金の取崩						1	1		1	
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	-	-	-	93	-	2,710	2,804	18	2,823	
当中間期末残高	10,182	6,074	6,074	3,064	38,860	30,414	72,338	289	88,305	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	6,912	1,586	8,498	93,981
当中間期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				468
中間純利益				3,277
自己株式の取得				0
自己株式の処分				12
土地再評価差額金の取崩				1
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	4,074	1	4,072	4,072
当中間期変動額合計	4,074	1	4,072	6,896
当中間期末残高	10,986	1,584	12,571	100,877

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	21年～24年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,028百万円（前事業年度末は5,512百万円）であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は、次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：発生の翌期に期間により按分して費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引き当てております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来発生する可能性のある負担金支払見込額を偶発損失引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施して、繰延ヘッジによっております。当行のリスク管理方法に則り、ヘッジ指定を行いヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
株式	22百万円	22百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
破綻先債権額	775百万円	757百万円
延滞債権額	7,085百万円	8,549百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	8百万円	24百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
貸出条件緩和債権額	2,360百万円	3,181百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
合計額	10,229百万円	12,512百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	10,555百万円	10,484百万円

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	51,645百万円	27,186百万円
担保資産に対応する債務		
預金	394 "	640 "
コールマネー	30,000 "	10,000 "
借入金	17,929 "	15,114 "
計	48,323 "	25,754 "

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
有価証券	7,222百万円	7,206百万円

また、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
保証金	15百万円	16百万円
敷金	281百万円	272百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
融資未実行残高	124,347百万円	127,154百万円
うち契約残存期間が1 年以内のもの	120,949百万円	124,134百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
	2,125百万円	1,862百万円

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」は、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
償却債権取立益	27百万円	1百万円
株式等売却益	2,913百万円	3,494百万円
債権売却益	4百万円	- 百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
有形固定資産	473百万円	429百万円
無形固定資産	189百万円	194百万円

3. 「その他経常費用」は、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	379百万円	709百万円
株式等売却損	2,337百万円	91百万円
株式等償却	1百万円	0百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当中間会計期間(2018年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当中間会計期間 (2018年9月30日)
子会社株式	22	22
関連会社株式	-	-
合計	22	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

中間配当

2018年11月7日開催の取締役会において、第108期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当額 468百万円

1株当たりの中間配当金 7円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月20日

株式会社富山第一銀行

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富山第一銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富山第一銀行の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。